

## 第1回 総合政策審議会における主な意見等

日時：平成28年7月13日（水）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議テーマ：「次期短期アクションプラン期間における重点課題」及び「『第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン』の推進状況等」について

### <各委員の意見要旨>

#### 【青木委員】

- ・次期短期アクションプランにおいても、PDCAサイクルが機能した業務執行に期待する。
- ・正社員有効求人倍率の増加、新規起業者の増加など、産業の足腰が強くなった。しかし、山形県の今年3月の有効求人倍率は1.30倍。求人9,831名中6,250名、3分の2が29名以下の中小企業によるもの。今後、生産年齢人口が更に減少する中では、機械化による省人化、外部人材の導入が必要である。
- ・愛媛県では、人手不足解消のために、県がミャンマー政府との仲立ちをし、縫製業や食品加工業への技能研修生の受入れを支援している。本県でも、人材不足については積極的な対応が必要である。
- ・県内には、学生の定着や地域の課題解決を目指す人材育成に取り組んでいる大学等がある。問題は、受け入れる企業側、地域側の体制整備が追いついていないこと。若い力をいかに地域産業やコミュニティの活性化につなげていくか、体系的な取り組みが必要である。

#### 【大和田委員】

- ・健康に配慮したメニューや栄養成分をわかりやすく表示している飲食店に対し、県が認証を行う制度（「やまがた健康づくり支援店（仮）」や子ども向けの場合には「キッズ健康支援店（仮）」など）を作ってもよいのではないか（認証ステッカー、県ホームページでの紹介や地図情報の掲載、レシピの提供等）。
- ・食の嗜好や味覚、食習慣が形成される時期である、保育所や幼稚園、小中学校での食育は非常に重要である。管理栄養士や栄養教諭を中心として、早期から食に対する自己管理能力を育成するとともに、保護者に対する食に関する教育が必要である。
- ・効果的な健康づくりを推進するためには、十分な実態調査を行い、課題を明確化する必要がある。

### 【奥村委員】

- ・産業技術を用いて、農業や暮らしにおける課題を解決するなど、一度にいくつかの課題を同時にカバーできるような施策に対し、重点的に財源を投入すべきである。
- ・市町村の状況により大きく影響を受けるため、設定したK P Iの結果に一喜一憂すべきでない。そのため、全体の数や平均値ではなく、市町村毎の値がとれるものは市町村毎にとり、その優れたところの取組みを、進みが遅い市町村にどのように横展開するのか、というところに力を注いではどうか。
- ・熊本の地震においては、避難を強いられたのは人口の約4分の1。約4分の3は通常の生活を送っている。このような場合で本当に必要なことは、通常の機能をいかに継続させるかということ。細かな部分の手当ては、県ではなく市町村の役割。個々の対応を市町村に担ってもらうためにも、人材、財源、市町村間の交通網・通信網などの確保を県で行うべきである。
- ・観光のスタイルが変わっている。団体から、個人の体験型へ変わってきている。体験型においては、地元の人でも楽しんでいることが必要である。観光の政策は今、産業としてどのように人を呼ぶかに傾注しているが、その前に、まず、県民が自分たちの周りを楽しみ、また、他の地域の活動を知っておくことが必要となる。産業としてだけではなく、生涯教育、生きがいつくりと結び付けて考えることも必要である。

### 【小野寺委員】

- ・親の介護が負担となり離職することが無いよう、地域で支える施設が必要ではないか。
- ・祖父母世代による温かい支えの有無が、子どもにも影響があると感じる。1人親のファミリーサポートシステムにもそういった視点が必要ではないか。
- ・外国人観光客の誘客に向けて、外国語の標識、観光案内所の外国語案内、アクセスの利便性が不足している地域があると感じる。
- ・県産農産物の品質は高くても、本来の価値が価格に反映されていない。良さを十分に引き出すプロモーションをしていく必要がある。観光も同様である。

### 【小林委員】

- ・今後の地域づくりにおいては、地域の中に価値を創りだしていくことが大事になる。そのためには、地域の農林水産業や商業に携わる人材を支援しながら進めることが必要である。また、行政が地域づくりを先導していくに当たり、情報を知識として蓄え、その知識を共有し、縦割りの体制にとらわれない施策を展開していくことが重要である。

- ・都市計画の分野は今、人口減少による大転換期にある。これまでのまちづくり、ハード整備という考えから脱却しなければならない。国では、立地適正化計画によって「コンパクトなまちづくり」を進めようとしているが、やるべきことは地域に即した変革である。そのために、今後数年先を見据えたまちづくりについて、県が総合的、戦略的、主体的にものごとを考えられる組織を作り、知識を蓄えていく仕組みを構築することが必要である。そして、市町村の強みを引き出していく働きかけを行うことが重要となる。

### 【今田委員】

- ・全国調査（ブランド総合研究所）の結果で1位となった「農林水産業が盛んである」という山形県のイメージを維持することが必要である。
- ・T P P協定の発効や、米の生産調整見直しを見据え、先行きへの不安・懸念が高まっているが、国の「攻めの農業」「競争力強化」を強調した対策は実効性に疑問を感じる。農業は自然相手であり、経済合理性だけでは語られない。県には、再生産が可能であり、将来の展望が描けるような施策展開を期待したい。
- ・経営体だけではなく多様な担い手も含めて、地域としての取組みで産地を強化する。この考え方を明確に発信していただきたい。
- ・長期的な視点で、競争力の強化に向けた取組みを後押しする仕組みが必要である。
- ・平成30年産からの主食用米の生産調整見直しへの対応は、県・市町村段階で需給調整をする体制への支援と、園芸作物を中心とした新たな産地づくりや、既存の産地を維持・拡大する施策が必要である。

### 【佐藤千津委員】

- ・ワーク・ライフ・バランスは「仕事」と「生活」のバランスに加え、生活の中でも「自分のための生活」と「自分以外のための生活」のバランスという観点も必要である。働く母親にとっては、家族の世話や近所の付き合いなどで「自分のため」の時間がとれない場合が多い。
- ・子育て中の母親の悩みは複雑化しているため、市町村への配置を進めている母子保健コーディネーターだけでなく、子育て支援コーディネーターとも連携した支援を行っていく必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、働き方の見直しだけでなく暮らし方についても見直し、母親自身が自信や誇りを見いだせるようにすることが必要である。

### 【佐藤奈津紀委員】

- ・実際に、小規模学校ならではのきめ細かな教育により学力が伸びている例もみている。少人数による教育について、メリットをもっと評価されるべき。
- ・平均点を上げる教育ばかりではなく、芸術を通して豊かな心を育む教育についても、もっと重要視してほしい。
- ・子育て・育児に関する PR はどこの自治体でも行っているが、田舎で教育を受ける良さについてのアピールはあまりしていない。きめ細やかな教育や、人材も含めた地域資源を活用した「山形らしい教育」を PR していくことで、田舎暮らしを希望する若い人たちに対する移住の後押しにもつながるのではないか。
- ・地域の実情に応じ、人が出てきて集まれる拠点が存在することが求められる。空き家を活用するなど、「集える場所」の創設支援が必要である。

### 【田中委員】

- ・U I ターン人材確保に当たっては暮らしと仕事をセットで支援することが必要である。よって、移住担当課と中小企業の人材確保担当課との連携、県と市町村の連携をさらに密にすべきである。
- ・若い世代の価値観の変化を踏まえた採用活動を行えるよう、中小企業の採用スキルの向上も施策展開の視点に入れるべきである。
- ・若者が自分の頭で考えて行う良い取組みについて、県内の中小企業内では評価されない事例もある。言われたことだけをやっていれば良い時代ではないことを企業経営者が理解し、良い会社が県内にたくさんあると認識されるようになってほしい。

### 【深山委員】

- ・災害対策が万全な山形県を目指してほしい。
- ・災害時には水とトイレが切実な課題となる。太陽光で稼働する浄水設備が長井市にはあるようだが、そうした設備を段階的に導入することが必要である。
- ・みはらしの丘へ続く道路は活断層の真上を走っている。災害発生時は、被害を受けないわけではないようだが、被害の度合いを低く抑えることができるよう備えていると聞く。素早い復旧が可能となるよう、そうした方法も選択肢に含めながら対応を進めて欲しい。
- ・東日本大震災の時は、ガソリン不足に陥った。ガソリンのタンク基地が太平洋側に集中していたことが原因であり、当時は、日本海側にもタンク基地を整備する話が持ち上がったが、現在はどうなっているのか。日本海側にも整備をするべきではないか。

- ・幹線道路の複線化も必要。費用対効果等を考慮すると判断が難しいところとは思いますが、小規模な中山間地を多く抱える本県としては検討すべきである。
- ・東北電力の送電網が新潟経由での供給が可能となるよう拡充されており、安心感が増していると感じる。安心・安全な山形県の確立が、移住・定住にもつながってくるのではないかと。

### 【松井委員】

- ・若者チャレンジ応援事業について、若者活動の足腰が弱い中で、百万円規模の助成は金額が大きすぎる。金額を減らし、若者に試行錯誤してもらうことが必要である。単年度ではなく、複数年にわたる支援を検討し、若者組織を継続的に支援する中間支援組織の育成や、若者活動団体自身の体力をつけていく取組みを行う必要があるのではないかと。
- ・多様化が進む現在、学校以外のフリースクールやフリースペース等も学びの場である、または、学びにつながるという考え方が必要ではないかと。また、不登校児童や生徒がフリースクール等に通っている場合の出席日数の取扱いについて、統一した対応が必要である。

### 【和田委員】

- ・社会全体での子育てサービスの充実や、子育てを世代間で支えることはとても良いこと。山形県がモデルケースになってほしい。
- ・一方で、三世同居については、プライバシーに入り込まれるのが嫌だ、老後の世話をするのが大変だという声もある。また、老後の世話や介護については、寿命が延びたことに伴い長期化していることにも注意を向けるべきである。
- ・祖父母世代と若い世代がうまくいくコツについて、祖父母向けの講座開設や冊子の作成はどうか。
- ・刺激的・攻撃的な言葉等で他人にインパクトを与えることが広まっているが、自分の言葉で相手がどう感じるか、どんな気持ちになるかということを理解しなければならない。相手のことを察し、共感してもらうことが重要であるということを、「いのちの教育」を通して伝えていくことが大事ではないかと。

### 【結城会長】

- ・世界的最先端の有機エレクトロニクスやバイオテクノロジーは、産業化による果実創出、雇用創出の段階に到達している。次の短期アクションプランでも盛り込み、支援していく必要がある。

- ・ 猛烈なスピードで変革する I C T については、国も社会全体に I C T が浸透する「超スマート社会 (Society 5.0)」を実現するとしている。I C T は県政全般に関わるものとして動向を注視して取り組んでいくことが必要である。